



## 平成25年4月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月7日

上場会社名 株式会社 ザッパラス  
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループ担当  
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川嶋 真理  
 (氏名) 小林 真人

TEL 03-5475-7133

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年4月期第1四半期の連結業績(平成24年5月1日～平成24年7月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年4月期第1四半期	2,369	△16.8	603	△21.3	606	△21.1	348	△23.4
24年4月期第1四半期	2,846	△0.3	766	△3.5	768	△3.8	454	△3.9

(注) 包括利益 25年4月期第1四半期 366百万円 (△19.3%) 24年4月期第1四半期 454百万円 (△4.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年4月期第1四半期	2,776.07	2,745.99
24年4月期第1四半期	3,651.76	3,590.89

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
25年4月期第1四半期	9,281	62,200.91	7,874	62,200.91	84.1	62,200.91
24年4月期	9,417	63,558.81	8,032	63,558.81	84.4	63,558.81

(参考) 自己資本 25年4月期第1四半期 7,807百万円 24年4月期 7,946百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年4月期	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00
25年4月期	—	—	—	—	—
25年4月期(予想)	—	0.00	—	4,200.00	4,200.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年4月期の連結業績予想(平成24年5月1日～平成25年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,000	△5.5	820	△42.0	820	△42.1	508	△39.0	4,065.73
通期	12,000	19.0	2,200	△14.8	2,200	△15.2	1,326	△16.0	10,610.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年4月期1Q	134,710 株	24年4月期	134,710 株
② 期末自己株式数	25年4月期1Q	9,185 株	24年4月期	9,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年4月期1Q	125,455 株	24年4月期1Q	124,425 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	7
(5) セグメント情報等 .....	7
(6) 重要な後発事象 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られ、企業収益も緩やかながら回復傾向を見せたものの、長期化する円高や欧州の金融不安等の影響により、依然として先行きの不透明感が拭えないまま推移いたしました。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、モバイルコンテンツ市場とモバイルコマース市場をあわせた、モバイルコンテンツ関連市場が平成23年度に1兆9,061億円（前期比15.2%増）となり、モバイル関連市場の拡大傾向が継続しております(\*1)。また、モバイルコンテンツ市場7,345億円（前期比13.6%増）のうち、フィーチャーフォン(\*2)市場は6,539億円（前期比1.1%増）とほぼ横ばいで推移したものの、スマートフォン(\*3)市場806億円が新たに加算され、その急激な伸びがモバイルコンテンツ市場のけん引役となっております(\*1)。なお、スマートフォンの市場規模は平成23年度より調査が開始されています。

このような環境の中、当社グループは既存のコンテンツ事業におけるスマートフォンへの対応を積極的に進める一方、コマース関連事業では商品ラインナップの見直しを図り、付加価値の高い商材の取り扱いに注力するなど、引き続き、企業収益力の強化・向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,369,332千円（前年同期比16.8%減）、営業利益603,511千円（前年同期比21.3%減）、経常利益606,768千円（前年同期比21.1%減）、四半期純利益348,271千円（前年同期比23.4%減）となりました。

\*1:「2011年モバイルコンテンツ関連市場規模」一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム平成24年7月20日公表の報道資料より引用。

\*2:通話機能を主体とし、その他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

\*3:iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

#### ①コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、拡大が続くスマートフォン市場への対応に積極的に取り組むほか、新規コンテンツの投入や、課金体系の多様化など継続して取り組んでまいりました。当第1四半期連結会計期間におきましては、フィーチャーフォンとスマートフォンを合わせたモバイル向け公式コンテンツでは43サイト、PCコンテンツでは33サイト(\*4)の新規投入を行ったほか、ユーザーの様々なニーズに対応するため、占いコンテンツにおける課金体系の充実にも努めてまいりました。

また、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進み、フィーチャーフォン向け公式コンテンツの課金対象者数の減少は続いたものの、スマートフォン向け公式コンテンツにおける課金対象者数の増加基調が顕著となり、当第1四半期連結会計期間末現在におけるモバイル月額課金会員数は157万人となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,763,883千円（前年同期比16.2%減）、セグメント利益は737,752千円（前年同期比19.5%減）となりました。

\*4:PCコンテンツには、前第2四半期連結会計期間より、ISP向け公式コンテンツに加え、自社サイト「cocoloni本格占い館」向けコンテンツのサイト数も含めております。

#### ②コマース関連事業

当社グループのコマース関連事業には、Eコマース事業（モバイル・PC）及びその他コマース事業が含まれております。

Eコマース事業につきましては、LTV(\*5)を最重要係数とする当社グループの基本方針に基づき、「高付加価値かつ独自性が高い商品を取り扱うこと」を当事業の方針としております。この方針に則し、当第1四半期連結会計期間中に新規コマースサイト「藤巻百貨店」をオープンするなど積極的な施策を講じたものの、前第2四半期連結会計期間中にこれまでの取り扱い商材を大幅に絞ったことが起因し、Eコマース事業の売上高が前年同期と比較して大幅に減少いたしました。

また、その他コマース事業につきましては、市場成長が続くオーガニック・ナチュラルコスメを扱う前第3四半期連結会計期間中に子会社化した株式会社ビーバイイーの新商品の販売が順調に推移し、利益が増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は528,310千円（前年同期比23.9%減）、セグメント利益は71,274千円（前年同期比76.8%増）となりました。

\*5:ライフタイムバリューの略。顧客がその企業に対して将来的にもたらす利益のこと。

### ③その他の事業

その他の事業につきましては、主に中高生向けのプロフィールサイト(\*6)「前略プロフィール」における広告販売、モバイルサイト開発受託及び「Y! Suica」等のサイト運営に引き続き注力するほか、新規サイトの開発にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77,137千円（前年同期比61.0%増）、新ジャンル開拓への先行投資を行ったことにより、セグメント損失は12,097千円（前年同期は26,841千円のセグメント利益）となりました。

\*6:簡単な設問に回答していくだけでインターネット上に自己紹介ページを作成できるサービスのこと。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

### 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して135,520千円減少し、9,281,641千円となりました。その主な要因は、配当金や法人税等の支払による現金及び預金の減少額150,847千円によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して22,712千円増加し、1,406,971千円となりました。その主な要因は、未払法人税等の減少額130,353千円があったものの、買掛金の増加額126,368千円、流動負債のその他の増加額48,149千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して158,233千円減少し、7,874,670千円となりました。その主な要因は、新株予約権の行使に伴う自己株式の交付による自己株式の減少額77,226千円があったものの、配当金の支払等による利益剰余金の減少額215,897千円、新株予約権の減少額38,161千円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後も引き続き、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が進むことが予想され、モバイルビジネスを取り巻く環境が大きく変化していくことが見込まれています。

このような環境下において、今後の当社グループでは、占いに続く軸となるコンテンツの開拓・育成を行うほか、当社の主要な顧客層が年齢を重ねても当社グループのサービスを利用し続けていただくことを目的とし、幅広い年齢層に対応した多様なサービスを提供する「ライフタイムプラットフォーム」戦略を推進する方針です。

また、多面的な展開を目指すにあたり、広告宣伝費を含む販売費及び一般管理費の最適化等のコスト面の見直しを図る一方で、新たな成長事業の開発・育成に向けた投資を行うなど経営基盤の強化に積極的に取り組んでまいります。

平成25年4月期の業績予想につきましては、概ね当初予想どおり順調に推移しており、平成24年6月13日に公表した業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### （減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

#### 会計上の見積りの変更

##### （耐用年数の変更）

当社が保有する「建物及び構築物」及び「工具、器具及び備品」の一部は、当第1四半期連結会計期間において、本社事務所の移転を決定したため、移転に伴い利用不能となる資産について耐用年数を移転予定月までの期間に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当第1四半期連結累計期間の減価償却費が19,459千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ19,459千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,296,316	4,145,469
売掛金	2,091,595	2,095,288
有価証券	503,535	503,621
商品及び製品	26,644	31,007
その他	209,953	192,985
貸倒引当金	△30,498	△27,073
流動資産合計	7,097,546	6,941,298
固定資産		
有形固定資産	175,048	144,628
無形固定資産		
ソフトウェア	467,590	479,274
のれん	585,811	568,728
その他	38,274	37,188
無形固定資産合計	1,091,676	1,085,191
投資その他の資産		
投資有価証券	608,471	608,592
その他	444,419	501,930
投資その他の資産合計	1,052,891	1,110,523
固定資産合計	2,319,615	2,340,343
資産合計	9,417,162	9,281,641
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	332,167	458,536
未払金	485,419	471,151
1年内返済予定の長期借入金	31,956	31,956
未払法人税等	348,684	218,331
ポイント引当金	14,736	13,292
返品調整引当金	31,754	35,441
その他	75,336	123,486
流動負債合計	1,320,055	1,352,195
固定負債		
長期借入金	62,763	53,444
その他	1,440	1,332
固定負債合計	64,203	54,776
負債合計	1,384,258	1,406,971
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,458,343	1,458,343
資本剰余金	1,383,718	1,383,718
利益剰余金	6,599,800	6,383,902
自己株式	△1,495,870	△1,418,644
株主資本合計	7,945,992	7,807,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	448	448
その他の包括利益累計額合計	448	448
新株予約権	38,161	—
少数株主持分	48,301	66,900
純資産合計	8,032,903	7,874,670
負債純資産合計	9,417,162	9,281,641

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	2,846,436	2,369,332
売上原価	945,865	711,393
売上総利益	1,900,571	1,657,938
返品調整引当金繰入額	—	5,385
返品調整引当金戻入額	—	42
差引売上総利益	1,900,571	1,652,595
販売費及び一般管理費	1,134,153	1,049,084
営業利益	766,418	603,511
営業外収益		
受取利息	245	107
持分法による投資利益	1,127	121
受取技術料	615	—
貸倒引当金戻入額	939	3,424
その他	13	302
営業外収益合計	2,941	3,955
営業外費用		
支払利息	663	665
その他	63	32
営業外費用合計	726	698
経常利益	768,632	606,768
特別損失		
固定資産除売却損	813	122
特別損失合計	813	122
税金等調整前四半期純利益	767,819	606,646
法人税、住民税及び事業税	297,259	212,961
法人税等調整額	15,223	26,814
法人税等合計	312,483	239,776
少数株主損益調整前四半期純利益	455,335	366,870
少数株主利益	965	18,599
四半期純利益	454,370	348,271

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	455,335	366,870
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△575	—
その他の包括利益合計	△575	—
四半期包括利益	454,760	366,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	453,794	348,271
少数株主に係る四半期包括利益	965	18,599



(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成23年5月1日 至平成23年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,103,962	694,564	2,798,527	47,909	2,846,436	—	2,846,436
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,103,962	694,564	2,798,527	47,909	2,846,436	—	2,846,436
セグメント利益	917,015	40,317	957,333	26,841	984,174	(217,756)	766,418

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成24年5月1日 至平成24年7月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,763,883	528,310	2,292,194	77,137	2,369,332	—	2,369,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,763,883	528,310	2,292,194	77,137	2,369,332	—	2,369,332
セグメント利益又は セグメント損失(△)	737,752	71,274	809,026	△12,097	796,929	(193,418)	603,511

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象  
該当事項はありません。